



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日 東

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	233,347	△2.9	2,572	△43.3	2,413	△44.9	1,224	△55.2
2019年3月期	240,398	21.7	4,540	△5.5	4,383	△6.8	2,735	△32.2

(注) 包括利益 2020年3月期1,186百万円(△45.2%) 2019年3月期2,164百万円(△57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	55.93	54.64	3.3	3.3	1.1
2019年3月期	125.36	122.53	7.4	5.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期△309百万円 2019年3月期△266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,754	38,178	53.1	1,713.78
2019年3月期	74,923	37,983	49.9	1,712.08

(参考) 自己資本 2020年3月期37,545百万円 2019年3月期37,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,056	△1,047	△1,111	14,232
2019年3月期	7,940	△948	△1,001	17,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,097	39.9	3.0
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,101	89.4	2.9
2021年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 設立50周年記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今後の市場動向や当社グループの最大の商戦期であります年末商戦の状況が不透明であり、現時点で合理的な算定が困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,050,000株	2019年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,142,271株	2019年3月期	2,227,051株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,888,503株	2019年3月期	21,818,278株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,198	△24.8	△725	—	999	△47.1	1,008	△35.1
2019年3月期	127,915	△0.8	848	△50.1	1,888	△26.9	1,553	△47.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	46.08		45.02					
2019年3月期	71.20		69.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	50,202		32,809		64.1	1,468.68		
2019年3月期	60,756		33,139		53.5	1,490.10		

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,175百万円 2019年3月期 32,518百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、2019年4月1日付で当社の映像音楽パッケージの卸売事業を会社分割により当社の完全子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングに承継したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、消費税率の引き上げに加え、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましては配信やスマートフォン向けサービスの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい環境で推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業で売上が低調に推移したことや、玩具事業を中心に利益率の高い商材が苦戦を強いられたことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。また、ハピネット設立50周年記念費用を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,333億4千7百万円(前期比2.9%減)、営業利益は25億7千2百万円(同43.3%減)、経常利益は24億1千3百万円(同44.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千4百万円(同55.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、2019年11月1日付で株式会社イリサワの株式を取得(子会社化)し、模型玩具卸売事業に参入したことや、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品などコンビニエンスストア向け商品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。利益面においては利益率の高い商材が低調に推移したことに加え、物流費や減価償却費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は790億6千万円(前期比2.7%増)、セグメント利益は10億6千5百万円(同47.3%減)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、物流の外部委託等により卸売部門の効率化や生産性の向上を図ったものの、パッケージ市場全体が厳しい環境で推移したことに加え、メーカー部門において当社出資映像作品の興行が低調に推移し、映像投資損失が発生したことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は716億1千8百万円(前期比12.4%減)、セグメント利益は5億3千3百万円(同51.4%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」関連のハードや、「ポケットモンスター ソード・シールド」、「あつまれ! どうぶつの森」などの関連ソフトが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。利益面においては利益率の高い当社独占流通のソフトでヒット商品がなかったことや、当社オリジナルゲームソフトの発表に伴う広告宣伝費の増加により、前期を下回りました。

この結果、売上高は631億3千6百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益は8億4千万円(同19.1%減)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具はイベント販売や大型商業施設など集客が見込めるロケーションへの自動販売機の設置を積極的に実施したことにより好調に推移したものの、カードゲーム機の低迷をカバーするに至らず、売上高は前期を下回りました。利益面においても、滞留在庫の評価損失を計上したことにより、低調に推移しました。

この結果、売上高は195億3千2百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益は14億7千5百万円(同14.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億6千8百万円減少し、707億5千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少30億3千7百万円及び電子記録債権の減少11億8千9百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億6千3百万円減少し、325億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少34億1百万円及び未払金の減少7億1千5百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、381億7千8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加12億2千4百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少10億9千8百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億1千5百万円減少し、142億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億5千6百万円（前期は79億4千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上21億6千8百万円、売上債権の減少による獲得16億8千7百万円、たな卸資産の減少による獲得7億9千5百万円、仕入債務の減少による使用40億6百万円及び法人税等の支払額19億4千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億4千7百万円（前期は9億4千8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出6億3千4百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億1千1百万円（前期は10億1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払11億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	54.5	51.8	48.0	49.9	53.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	40.8	60.9	44.3	41.6	33.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	0.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	702.8	99,773.0	53,133.7	3,477.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明な状況が続いており、当社グループの関連業界におきましても、厳しい市場環境で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは2018年4月よりスタートした3カ年の第8次中期経営計画のもと、取扱商材と流通シェアの拡大やオペレーションの高度化による流通事業の更なる「進化」を目指してまいります。さらに、今まで築いてきたネットワークを「深化」させるとともに、新たなネットワークの構築・当社グループの主要4事業のシナジーを生かした取組み・メーカー事業の強化により、エンタテインメント企業としての「真価」を創出し、企業価値の向上を目指してまいります。

2021年3月期は、社内カンパニー制を導入し、事業環境変化への対応と意思決定の更なるスピードアップを図ることで事業の成長発展を促進してまいります。また、新たに「経営戦略本部」を設置し、既存事業領域にとらわれない様々なマーケットニーズに応える新規事業の開発にも取り組んでまいります。

既存事業においては、中間流通業では引き続き、各セグメントにおいて取扱商材と販売チャネルの開拓を行うことで、更なるシェア拡大を目指してまいります。また玩具事業においては、2019年11月1日付けで幅広いジャンルのホビー商材を取扱う株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）し、模型玩具卸売事業へ参入いたしました。今後は両社の流通網を活かし、更なる模型玩具市場の拡大に努めてまいります。

メーカー業では事業の拡大に向けた機能の拡充や制作ノウハウの蓄積により、収益力の強化を図ってまいります。さらに他社とのアライアンス等により、新たなエンタテインメントの領域にも積極的に挑戦してまいります。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取扱商材の製造が遅延した場合に予定通り商品が販売できない可能性や、外出自粛や当社グループの取引先である商業施設の休業・営業時間短縮による消費者とのタッチポイントの減少、イベント開催や当社出資映像作品等の公開延期の可能性がある一方で、巣ごもりにより当社取扱商材の需要が高まる可能性もある等、今後の市場動向や当社グループの最大の商戦期であります年末商戦の状況が不透明であり、現時点で合理的な算定が困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2020年3月期の1株当たり年間配当金は50円を予定しております。なお、2019年12月4日に1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり30円となる見込みであります。

なお、2021年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	14,410
受取手形及び売掛金	27,305	27,344
電子記録債権	3,949	2,759
たな卸資産	7,062	6,503
その他	3,309	4,078
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	59,072	55,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	920	998
減価償却累計額	△398	△452
建物及び構築物(純額)	522	545
機械装置及び運搬具	864	836
減価償却累計額	△822	△807
機械装置及び運搬具(純額)	42	28
工具、器具及び備品	998	1,097
減価償却累計額	△821	△933
工具、器具及び備品(純額)	177	164
土地	65	65
建設仮勘定	-	8
その他	3	0
有形固定資産合計	810	813
無形固定資産		
のれん	524	390
その他	2,078	2,197
無形固定資産合計	2,602	2,588
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358	7,000
繰延税金資産	1,742	1,978
その他	3,339	3,320
貸倒引当金	△2	△33
投資その他の資産合計	12,438	12,266
固定資産合計	15,850	15,668
資産合計	74,923	70,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,589	22,188
未払金	3,947	3,231
未払法人税等	1,254	790
賞与引当金	333	242
ポイント引当金	0	0
返品調整引当金	62	40
資産除去債務	16	-
その他	1,370	1,503
流動負債合計	32,575	27,996
固定負債		
株式給付引当金	51	107
退職給付に係る負債	3,091	3,273
繰延税金負債	0	40
資産除去債務	280	282
その他	940	874
固定負債合計	4,364	4,578
負債合計	36,939	32,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,890	2,912
利益剰余金	32,077	32,202
自己株式	△1,964	△1,891
株主資本合計	35,754	35,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,568
繰延ヘッジ損益	△0	1
その他の包括利益累計額合計	1,608	1,569
新株予約権	620	633
純資産合計	37,983	38,178
負債純資産合計	74,923	70,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	240,398	233,347
売上原価	215,204	209,807
売上総利益	25,193	23,540
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,694	1,925
運賃	2,666	2,579
販売促進費	1,079	1,149
役員報酬及び給料手当	7,900	7,726
賞与引当金繰入額	332	230
株式給付引当金繰入額	60	60
退職給付費用	481	444
消耗品費	737	723
地代家賃	1,520	1,483
減価償却費	460	589
のれん償却額	133	133
ポイント引当金繰入額	0	0
その他	3,586	3,920
販売費及び一般管理費合計	20,653	20,967
営業利益	4,540	2,572
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	100
その他	36	61
営業外収益合計	118	163
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	266	309
その他	6	12
営業外費用合計	275	321
経常利益	4,383	2,413
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	13	-
負ののれん発生益	-	59
会員権売却益	-	2
特別利益合計	14	62
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	21	17
関係会社株式評価損	9	-
減損損失	16	0
50周年記念費用	-	288
会員権売却損	-	0
特別損失合計	47	306
税金等調整前当期純利益	4,350	2,168
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,031
法人税等調整額	△24	△86
法人税等合計	1,614	944
当期純利益	2,735	1,224
親会社株主に帰属する当期純利益	2,735	1,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,735	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	△39
繰延ヘッジ損益	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△571	△38
包括利益	2,164	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,164	1,186
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		94		△47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	94	1,751	△47	1,799
当期末残高	2,751	2,890	32,077	△1,964	35,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,181	△2	2,179	564	36,698
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,735
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△573	2	△571	56	△514
当期変動額合計	△573	2	△571	56	1,284
当期末残高	1,608	△0	1,608	620	37,983

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,890	32,077	△1,964	35,754
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		73	95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	125	73	220
当期末残高	2,751	2,912	32,202	△1,891	35,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,608	△0	1,608	620	37,983
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,224
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39	1	△38	12	△25
当期変動額合計	△39	1	△38	12	195
当期末残高	1,568	1	1,569	633	38,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,350	2,168
減価償却費	517	640
減損損失	16	0
のれん償却額	133	133
負ののれん発生益	-	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
株式報酬費用	102	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	131
受取利息及び受取配当金	△82	△101
支払利息	2	0
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	21	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	-
関係会社株式評価損	9	-
会員権売却損益 (△は益)	-	△2
持分法による投資損益 (△は益)	266	309
売上債権の増減額 (△は増加)	5,725	1,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965	795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,195	△4,006
未払金の増減額 (△は減少)	446	△686
差入保証金の増減額 (△は増加)	△624	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	△225	△424
その他の負債の増減額 (△は減少)	414	56
小計	9,679	733
利息及び配当金の受取額	82	101
持分法適用会社からの配当金の受取額	60	57
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,880	△1,947
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,940	△1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△187
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△578	△634
投資有価証券の取得による支出	△211	△11
投資有価証券の売却による収入	28	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△328
保険積立金の解約による収入	-	120
その他	△15	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△983	△1,100
その他	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,989	△3,215
現金及び現金同等物の期首残高	11,458	17,447
現金及び現金同等物の期末残高	17,447	14,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、模型玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,004	81,762	61,648	19,983	240,398	—	240,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	77,004	81,762	61,648	19,983	240,398	—	240,398
セグメント利益	2,021	1,096	1,038	1,724	5,881	△1,340	4,540
セグメント資産	17,637	18,425	11,961	4,202	52,227	22,695	74,923
その他の項目							
減価償却費 (注)3	251	162	36	26	478	39	517
のれんの償却額	—	133	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407	250	68	75	801	151	953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,695百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,060	71,618	63,136	19,532	233,347	—	233,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,060	71,618	63,136	19,532	233,347	—	233,347
セグメント利益	1,065	533	840	1,475	3,914	△1,342	2,572
セグメント資産	15,975	14,184	16,957	3,839	50,956	19,798	70,754
その他の項目							
減価償却費 (注)3	339	139	50	49	579	61	640
のれんの償却額	—	133	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	507	111	79	109	807	37	844

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,798百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.9% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	31	未払金	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	34	未払金	—

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	37,903	買掛金	7,991
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	14,692	買掛金	2,588

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	33,340	買掛金	5,324
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	16,386	買掛金	1,907

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
- (2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都 港区	100	玩具の製 造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入 担保の差入	182 37	買掛金	56

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております
3. 担保の差入については、連結子会社の株式会社イリサワが株式会社BANDAI SPIRITSの商品の仕入に対して株式会社バンダイナムコホールディングスの株式を担保にしたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,712.08円	1,713.78円
1株当たり当期純利益	125.36円	55.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.53円	54.64円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 119千株、当連結会計年度116千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 99千株、当連結会計年度117千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,735	1,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,735	1,224
期中平均株式数 (千株)	21,818	21,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	504	517
(うち新株予約権 (千株))	(504)	(517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

新役職名	氏名	旧役職名
取締役経営企画室長	石丸 裕之	経営企画室長

・新任監査役候補者

新役職名	氏名	旧役職名
社外監査役	谷口 勝則	—————

・退任予定取締役

新役職名	氏名	旧役職名
常務執行役員 経営戦略本部副本部長	柴田 亨	取締役常務執行役員 経営戦略本部副本部長

・退任予定監査役

新役職名	氏名	旧役職名
—————	秋廣 道郎	社外監査役

③就任及び退任予定日

2020年6月18日

(ご参考)

第52期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制(予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
榎本 誠一	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
鈴木 恵喜	取締役専務執行役員経営戦略本部長
石丸 裕之	取締役経営企画室長
得能 摩利子	社外取締役
長瀬 眞	社外取締役
岡 俊子	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
坂井 秀行	社外監査役
谷口 勝則	社外監査役